

7

収 受	
令和	-6.6.17
	吹 田 市 環境保全指導課

様式第二号の十三（第八条の十七の二関係）（第1面）

特別管理産業廃棄物処理計画書	
2024年 5月 29日	
吹田市長 殿	
提出者	
住所 大阪府吹田市山手町3-3-35	
氏名 学校法人関西大学 理事長 芝井 敬司	
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	
電話番号 06-6368-1121	
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。	
事業場の名称	学校法人関西大学千里山キャンパス
事業場の所在地	大阪府吹田市山手町3-3-35
計画期間	2024年4月1日～2025年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項 別紙4, 5のとおり	
①事業の種類	
②事業の規模	
③従業員数	
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	

(第2面)

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項 別紙4, 5のとおり

(管理体制図)

特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項 別紙4, 5のとおり

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項 別紙4, 5のとおり

①現状	(分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

(第3面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項 別紙4, 5のとおり			
①現状	【前年度 (年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項 別紙4, 5のとおり			
①現状	【前年度 (年度) 実績】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(これまでに実施した取組)			
②計画	【目標】		
	特別管理産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量		
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項				別紙 4, 5 のとおり	
①現状	【前年度 (年度) 実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分を行った 特別管理産業廃棄物の量	t		t	
	(これまでに実施した取組)				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類				
	自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	t		t	
	(今後実施する予定の取組)				
特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項					
①現状	【前年度 (年度) 実績】 別紙 4, 5 のとおり				
	特別管理産業廃棄物の種類				
	全処理委託量	t		t	
	優良認定処理業者への 処理委託量	t		t	
	再生利用業者への 処理委託量	t		t	
	認定熱回収業者への 処理委託量	t		t	
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	t		t	
	(これまでに実施した取組)				

(第5面)

②計画	【目標】 別紙4, 5のとおり	
	特別管理産業廃棄物の種類	
	全処理委託量	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t
	再生利用業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t
	(今後実施する予定の取組)	
電子情報処理組織の使用に関する事項	【前年度 (年度) 実績】 別紙4, 5のとおり	
	特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	t
	(今後実施する予定の取組等)	
※事務処理欄		

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分にに関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「一」を記入すること。

計画：今年度（ 2024 年度）計画量

単位:トン/年

※数量に関しては、小数点以下3桁表示として記入してください。

別紙5（廃棄物処理法-特別管理産業廃棄物処理計画書）

1 当該事業場において行っている事業に関する事項

①事業の種類	81：学校教育
②事業の規模	
③従業員数	3,560 人
④特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙「特管産廃発生工程フロー」のとおり

2 特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項（管理体制図等、別紙を参照）

別紙「管理体制図」のとおり

3 特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	（これまでに実施した取組） 化学反応の工程、規模などを考慮し、できるだけ毒性の強い薬品の使用は控え、使用する薬品の量を減らす、また回収可能な溶媒などは回収し、再利用するように努めている。
②計画	（今後実施する予定の取組） 排出される特管産廃の大部分を占めるのは廃溶媒であるので、溶媒の回収の徹底をより一層推進し、特管産廃の発生量の抑制に取り組む。

4 特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 廃液の種類ごとに分別し、回収容器を分けている。 感染性廃棄物は、他の廃棄物と区分し分別保管している。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 現状維持。

5 自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 実施していない。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

6 自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 実施していない。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

7 自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 実施していない。
②計画	(今後実施する予定の取組) 特になし。

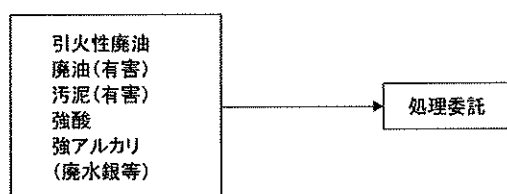
8 特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	(これまでに実施した取組) 2023年度は、大東衛生(株)住之江工場〔引火性廃油・廃油(有害)〕、野村興産(株)イトムカ鉱業所〔廃水銀〕へ、処理状況の現地確認を実施した。
②計画	(今後実施する予定の取組) 2024年度は、大東衛生(株)住之江工場〔引火性廃油・廃油(有害)〕、日曹金属化学(株)〔引火性廃油(有害)・強酸・強アルカリ・汚泥(有害)〕への処理状況の現地確認を予定。

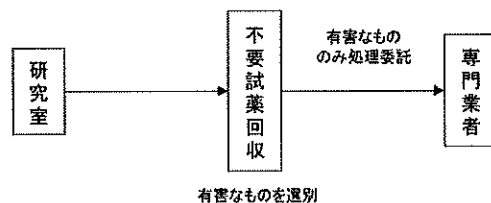
9 電子情報処理組織の使用に関する事項

計画	(今後実施する予定の取組等) 2020年度に導入し、今年度も使用している。
----	--

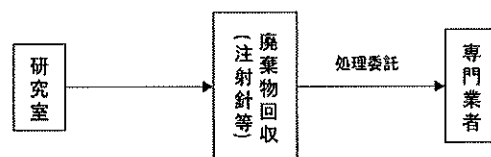
【教育・研究施設より発生する特別管理産業廃棄物の種類】



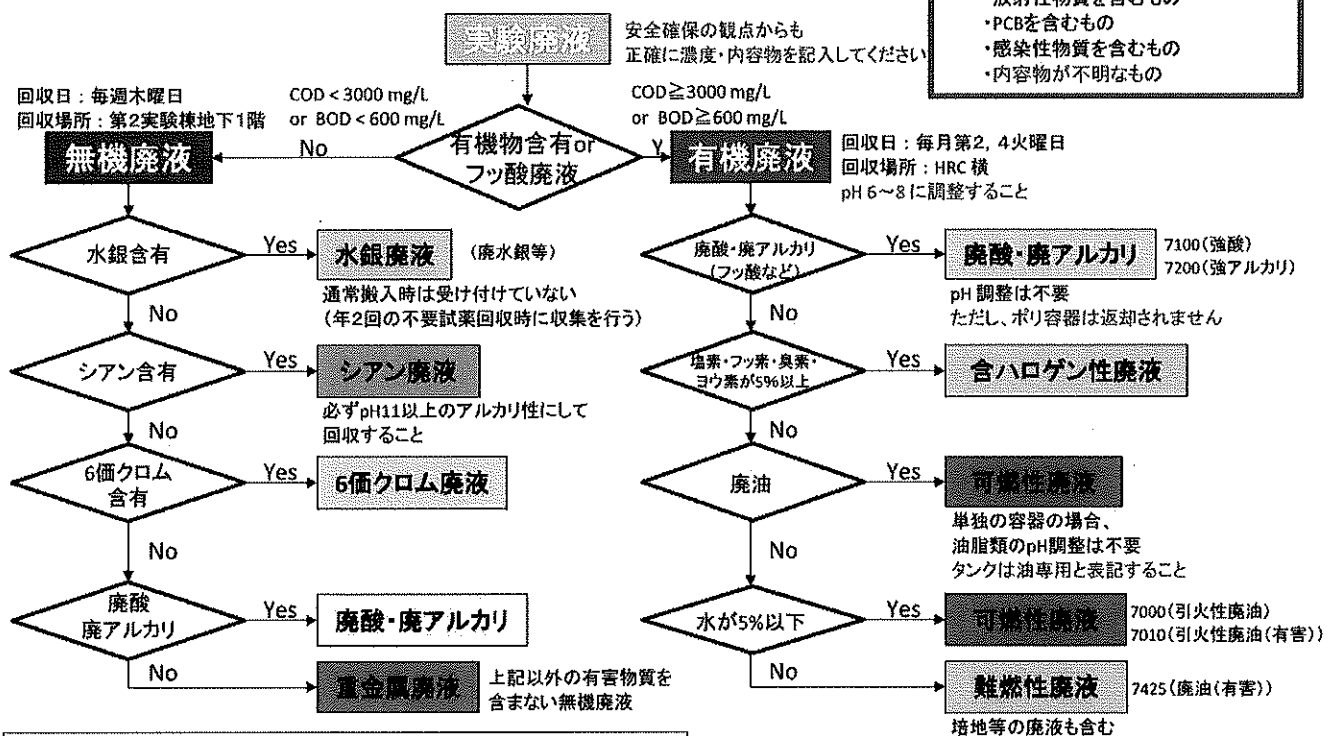
【汚泥(有害)発生工程】



【感染性廃棄物発生工程】



廃液分類フローチャート



次の物を含む廃液は受付できません！

- ・放射性物質を含むもの
- ・PCBを含むもの
- ・感染性物質を含むもの
- ・内容物が不明なもの

有機廃液・不要試薬(7426(汚泥(有害)))・無機汚泥全般・7300感染性廃
棄物、その他実験系廃棄物は専門業者に処理委託

判断に迷う時は事前に環境管理室(内線5741)へ問い合わせること

【特別管理産業廃棄物の管理体制図】

